令和8年度　第1回　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対策給食費補助事業	①物価高騰対策としての子育て世帯支援 ②保育園・幼稚園・小学校・中学校の給食費免除に係る経費（教職員は除く） ③保育園　副食費年額@58,800×30人　主食費年額@15,600×40人　計2,388,000円 幼稚園　年額@51,700×10人＝517,000円 小学校　年額@550（個人負担分）×147人＝80,850円 ※給食費負担軽減交付金による支援額を超える部分に充当。 中学校　年額@69,850×89人＝6,216,650円 合計9,202,500円 ④保育園・幼稚園・小学校・中学校の保護者	R8.4	R8.11
2	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	物価高騰対策事業者伴走支援事業	①物価高騰・人手不足に苦しむ町内事業者に対するコストカット・賃上げに向けた支援 ②専門家派遣による伴走支援のための経費 ③商工会に対する補助5事業者程度の伴走支援一式5,000千円 ④町内事業者	R8.4	R9.3